



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	11,646	—	517	—	539	—	399	—
2021年11月期第3四半期	9,643	8.8	439	19.8	472	14.0	401	17.9

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 1,649百万円 (—%) 2021年11月期第3四半期 936百万円 (179.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	27.60	—
2021年11月期第3四半期	26.49	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年11月期第3四半期	21,226		12,790		59.5
2021年11月期	19,589		11,590		57.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 12,629百万円 2021年11月期 11,305百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	600	—	600	—	450	—	31.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、2022年8月31日現在の期中平均株式数14,458,323株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	19,354,596株	2021年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	5,632,578株	2021年11月期	4,598,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	14,458,323株	2021年11月期3Q	15,146,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年12月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行による制限措置が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安進行や原材料価格の高騰等により、不透明感が増す状況で推移しました。一方、海外においては、多くの国々で経済正常化が進み回復基調となったものの、一部の国々では持ち直しに鈍化が見られました。

今後は、各種政策等により新型コロナウイルス感染症流行による経済への影響は限定的となることが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇や供給不足、世界的な金融引締め政策強化等により、不確実な状況が続くことが予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,646百万円（前年同四半期は9,643百万円）、営業利益517百万円（前年同四半期は439百万円）、経常利益539百万円（前年同四半期は472百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円（前年同四半期は401百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額および増減率を記載せずに説明しております。詳細につきましては、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生していましたが、当四半期は、ミネラルウォーター製造ラインやガラス強化炉装置等の検収が完了したほか、コストコントロールに努めたことにより前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となりましたが、原材料価格の上昇等により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が減少したものの、現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産は8,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は21,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加いたしました。これは主に前受金が減少したものの、短期借入金、未払金が増加したことによるものであります。固定負債は1,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主にリース債務が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年10月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、2022年8月25日の「配当政策の変更および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,353	4,734,370
受取手形及び売掛金	2,103,382	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,220,817
電子記録債権	388,551	688,477
商品及び製品	2,813,650	2,722,076
原材料及び貯蔵品	540,195	552,186
仕掛品	9,276	910
前渡金	1,620,706	1,618,341
その他	590,200	318,317
貸倒引当金	△266	△310
流動資産合計	12,309,050	12,855,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,758,779	1,841,633
機械装置及び運搬具 (純額)	964,055	759,312
土地	55,308	55,308
リース資産 (純額)	451,423	867,181
建設仮勘定	1,383,635	1,950,438
その他 (純額)	510,216	506,521
有形固定資産合計	5,123,418	5,980,397
無形固定資産		
投資その他の資産	478,883	541,093
投資有価証券	274,657	267,714
関係会社出資金	1,122,624	1,349,680
敷金及び保証金	105,030	107,039
繰延税金資産	56,498	8,746
その他	149,543	152,831
貸倒引当金	△30,423	△35,840
投資その他の資産合計	1,677,929	1,850,172
固定資産合計	7,280,231	8,371,663
資産合計	19,589,281	21,226,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,007	944,857
短期借入金	1,283,134	1,498,056
リース債務	99,691	138,517
未払金	173,479	291,034
未払費用	469,428	491,953
未払法人税等	82,604	95,151
前受金	3,662,836	3,410,515
受注損失引当金	10,086	220
その他	46,723	155,711
流動負債合計	6,821,991	7,026,018
固定負債		
長期借入金	1,004,444	899,297
リース債務	152,116	442,625
繰延税金負債	706	55,342
その他	19,534	13,329
固定負債合計	1,176,800	1,410,594
負債合計	7,998,792	8,436,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,148,821	2,142,390
利益剰余金	3,578,304	3,933,060
自己株式	△1,530,704	△1,813,106
株主資本合計	9,724,251	9,790,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,780	31,452
繰延ヘッジ損益	△12,750	40,507
為替換算調整勘定	1,552,966	2,767,080
その他の包括利益累計額合計	1,580,996	2,839,040
非支配株主持分	285,241	161,024
純資産合計	11,590,488	12,790,238
負債純資産合計	19,589,281	21,226,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	9,643,532	11,646,842
売上原価	7,090,399	8,917,914
売上総利益	2,553,132	2,728,927
販売費及び一般管理費	2,113,435	2,210,937
営業利益	439,697	517,990
営業外収益		
受取利息	1,815	4,081
受取配当金	3,990	4,543
為替差益	—	1,069
持分法による投資利益	77,728	76,828
その他	25,616	24,491
営業外収益合計	109,150	111,014
営業外費用		
支払利息	27,187	51,323
支払手数料	18,538	26,252
為替差損	9,546	—
その他	20,631	12,428
営業外費用合計	75,905	90,004
経常利益	472,942	539,000
特別利益		
固定資産売却益	9,980	10,038
助成金収入	25,493	9,578
特別利益合計	35,474	19,617
特別損失		
固定資産売却損	—	7,504
固定資産除却損	1,378	69
減損損失	—	962
特別損失合計	1,378	8,536
税金等調整前四半期純利益	507,038	550,081
法人税、住民税及び事業税	76,979	105,117
法人税等調整額	83,368	78,820
法人税等合計	160,348	183,937
四半期純利益	346,690	366,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,521	△32,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,212	399,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	346,690	366,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,913	△9,327
繰延ヘッジ損益	△37,452	53,258
為替換算調整勘定	506,915	1,098,043
持分法適用会社に対する持分相当額	117,789	141,066
その他の包括利益合計	590,166	1,283,040
四半期包括利益	936,856	1,649,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,001	1,657,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,144	△7,886

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき181,600株、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき199,300株、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき706,700株の自己株式の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299,986千円増加しております。

また、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式53,170株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,536千円、自己株式が17,584千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,142,390千円、自己株式が1,813,106千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は有償支給元への売戻し時に有償支給資材相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給資材相当額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 保守サービス付き商品販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は当該保守サービスについて検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ45,744千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり2022年9月15日付で消却を完了いたしました。

・消却した株式の種類	当社普通株式
・消却した株式の総数	4,201,596株 (消却前の発行済株式総数に対する割合21.71%)
・消却後の発行済株式総数	15,153,000株
・消却実施日	2022年9月15日